



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 日本トムソン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 牛越 今朝明 TEL 03-3448-5824  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	26,043	22.5	710	2.3	790		1,043	
29年3月期第2四半期	21,260	6.5	694	64.9	20		1,070	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,320百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 2,217百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	14.51	14.49
29年3月期第2四半期	14.80	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	99,337	60,534	60.5	835.43
29年3月期	99,627	58,605	58.4	810.11

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 60,095百万円 29年3月期 58,216百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.50		6.50	13.00
30年3月期		6.50			
30年3月期(予想)				6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	19.0	2,300	100.8	2,400	165.0	2,000		27.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	73,501,425 株	29年3月期	73,501,425 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	1,568,274 株	29年3月期	1,638,790 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	71,901,493 株	29年3月期2Q	72,294,627 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(30年3月期2Q 43,000株、29年3月期113,700株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(30年3月期2Q 74,766株、29年3月期2Q 267,200株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。海外経済においては、米国や欧州地域では個人消費や設備投資が増加するなど、景気回復が続きました。また、アジア地域においても中国経済をはじめ、持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもとで、当社グループは「I K O中期経営計画2017 (CHANGE & CHALLENGE)」の最終年度を迎え、グローバル市場で競争力と存在感のある企業を目指して事業拡大を図るとともに、持続的成長と企業価値を向上させるための諸施策に取り組みました。なお、本年1月に子会社化した中国の優必勝(上海)精密軸承製造有限公司および優必勝(蘇州)軸承有限公司の業績を第1四半期より連結対象としております。

販売面につきましては、旺盛な設備投資需要を背景に高水準の受注が続くなか、既存顧客との取引深耕や成長市場の開拓に努めるとともに、今後の需要拡大が見込まれる戦略製品の販売拡大に注力いたしました。

生産面につきましては、海外生産子会社であるI K O THOMPSON VIETNAM CO., LTD.における生産品目の拡充や、優必勝(蘇州)軸承有限公司における生産効率の改善など、海外生産体制の強化に取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、半導体関連市場で活発な投資が行われたことにより、半導体製造装置や実装機等のエレクトロニクス関連機器向けを中心に売上高は増加いたしました。北米地域では、エレクトロニクス関連機器や工作機械向け等の売上高が増加いたしました。欧州地域では、医療機器や工作機械向け等の需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。アジア地域では、中国における生産設備の自動化投資や、スマートフォン、インフラ関連向けの需要が増加したほか、優必勝(上海)精密軸承製造有限公司の連結子会社化により、売上高は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比22.5%増の26,043百万円となりました。収益面につきましては、新基幹業務システム導入当初の生産効率の悪化および同システム関連費用の増加等もあり、営業利益は710百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益は790百万円(前年同期は経常損失20百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,043百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,070百万円)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」といいます。)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は22,770百万円(前年同期比21.9%増)、諸機械部品は3,272百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

## 部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	18,682	87.9	22,770	87.4	4,088	21.9
諸機械部品	2,578	12.1	3,272	12.6	694	26.9
売上高合計	21,260	100.0	26,043	100.0	4,783	22.5

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し99,337百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金1,217百万円、有価証券3,200百万円、投資有価証券1,262百万円等の増加と、現金及び預金4,374百万円、たな卸資産256百万円、未収入金638百万円、有形固定資産567百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,218百万円減少し38,802百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1,586百万円、長期借入金997百万円、繰延税金負債376百万円等の増加と、短期借入金219百万円、社債5,000百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,929百万円増加し60,534百万円となりました。これは主に、利益剰余金575百万円、その他有価証券評価差額金895百万円、為替換算調整勘定349百万円の増加等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,058百万円減少し17,981百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,471百万円増加し3,924百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,076百万円、減価償却費1,528百万円、たな卸資産の減少額522百万円、仕入債務の増加額1,465百万円等による収入項目と、売上債権の増加額1,112百万円等の支出項目との差額によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,318百万円減少し1,447百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,001百万円、有形固定資産の取得による支出852百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは4,670百万円(前年同期は874百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,100百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出1,106百万円、社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額467百万円等の支出項目との差額によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、堅調な需要動向を背景に売上高は前回予想値を上回る見通しですが、当第2四半期連結累計期間における業績を勘案し、平成29年5月15日に公表いたしました通期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表しました「平成30年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,240	15,866
受取手形及び売掛金	13,113	14,330
有価証券	-	3,200
商品及び製品	13,186	12,058
仕掛品	7,892	8,801
原材料及び貯蔵品	4,837	4,800
その他	3,369	3,152
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	62,629	62,199
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,548	10,202
その他(純額)	10,324	10,101
有形固定資産合計	20,872	20,304
無形固定資産		
投資その他の資産	3,374	3,111
投資有価証券	10,440	11,703
その他	2,356	2,063
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	12,751	13,721
固定資産合計	36,998	37,137
資産合計	99,627	99,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,143	9,730
短期借入金	400	181
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,133	3,506
未払法人税等	202	455
役員賞与引当金	60	30
その他	3,920	3,904
流動負債合計	20,861	17,808
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,133	8,758
退職給付に係る負債	182	47
その他	1,844	2,188
固定負債合計	20,160	20,994
負債合計	41,021	38,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,887	12,887
利益剰余金	32,801	33,377
自己株式	△801	△771
株主資本合計	54,420	55,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,975	4,871
繰延ヘッジ損益	6	△7
為替換算調整勘定	△104	244
退職給付に係る調整累計額	△82	△39
その他の包括利益累計額合計	3,795	5,069
新株予約権	30	76
非支配株主持分	359	363
純資産合計	58,605	60,534
負債純資産合計	99,627	99,337

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,260	26,043
売上原価	14,769	18,823
売上総利益	6,491	7,220
販売費及び一般管理費	5,796	6,510
営業利益	694	710
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	96	103
受取保険金	0	72
その他	88	119
営業外収益合計	191	301
営業外費用		
支払利息	60	71
売上割引	61	118
為替差損	730	-
その他	52	32
営業外費用合計	906	221
経常利益又は経常損失(△)	△20	790
特別利益		
固定資産売却益	-	36
移転補償金	-	250
特別利益合計	-	286
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△20	1,076
法人税等	1,047	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,067	1,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,070	1,043

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,067	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	895
繰延ヘッジ損益	6	△14
為替換算調整勘定	△1,145	340
退職給付に係る調整額	20	42
その他の包括利益合計	△1,149	1,264
四半期包括利益	△2,217	2,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,216	2,316
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△20	1,076
減価償却費	1,268	1,528
引当金の増減額(△は減少)	△37	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△125	△134
受取利息及び受取配当金	△101	△109
支払利息	60	71
為替差損益(△は益)	232	△46
固定資産除却損	15	9
移転補償金	-	△250
売上債権の増減額(△は増加)	△748	△1,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,345	522
仕入債務の増減額(△は減少)	△53	1,465
未払費用の増減額(△は減少)	△231	182
その他	887	308
小計	2,491	3,479
利息及び配当金の受取額	101	109
利息の支払額	△52	△81
移転補償金の受取額	-	250
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△88	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,452	3,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,371	△852
無形固定資産の取得による支出	△210	△68
その他	△184	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,766	△1,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△211
長期借入れによる収入	3,400	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,863	△1,106
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	-	△5,000
新株予約権付社債の償還による支出	△4,999	-
自己株式の取得による支出	△232	△0
配当金の支払額	△472	△467
その他	41	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	874	△4,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340	△2,058
現金及び現金同等物の期首残高	13,386	20,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,726	17,981

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。